

## 第3章 主要指標の見通し

### 1. 人口

新市の人口は、自然増に加え、他地域からの人口流入による社会増と、合併による効果によって、平成27年に33,500人になることが推計されます。

国の総人口は、平成18年頃に増加のピークを迎え、以後は長期の減少過程に入るものと推計されていますが、新市においては、地理的条件や恵まれた居住環境、住宅地の造成等により、相当数の増加が見込まれるものと想定されます。

年齢別人口で見ますと、年少人口(0歳～14歳)については、約4,200人で構成比12.5%、生産年齢人口(15歳～64歳)については約24,000人で構成比71.7%、老年人口(65歳以上)は約5,300人で構成比は15.8%になるものと推計されます。

### 2. 世帯

平成27年における新市の世帯数については、人口と同様に増加が見込まれることから、目標人口を基礎に推計しますと、約13,600世帯と予想されますが、一世帯あたりの人員は2.5人まで減少することが予想されます。

### 3. 就業人口

就業人口については、人口と同様に増加傾向が続くものと推計されます。

このうち、第1次産業就業人口については、高齢化や後継者不足などにより平成27年には約1,000人に減少するものと想定されますが、第2次産業就業人口については、地理的条件に恵まれているため約8,000人に増加し、第3次産業就業人口についても、都市化の進行による需要の増大により、約11,900人に増加するものと予想されます。

人口及び世帯の見通し

(単位：人、世帯、%)

区 分		平成12年 (実績)	平成17年	平成22年	平成27年	
総人口		30,769	31,400	32,200	33,500	
年 齢 別 人 口	年少人口 0～14歳	5,531	5,100	4,700	4,200	
		18.0	16.2	14.6	12.5	
	生産年齢人口 15～64歳	21,274	21,900	22,700	24,000	
		69.1	69.8	70.5	71.7	
	老年人口 65歳以上	3,959	4,400	4,800	5,300	
		12.9	14.0	14.9	15.8	
	年齢不詳	5				
		0.0				
	就業人口		16,451	17,600	19,200	20,900
	第1次産業	1,436	1,300	1,100	1,000	
8.7		7.4	5.7	4.8		
第2次産業	6,251	6,700	7,500	8,000		
	38.0	38.1	39.1	38.3		
第3次産業	8,738	9,600	10,600	11,900		
	53.1	54.5	55.2	56.9		
分類不能	26					
	0.2					
世帯数		10,985	11,600	12,300	13,600	
1世帯あたり人員		2.8	2.7	2.6	2.5	

注) 人口推計については国勢調査の人口を基に、推計したものです。就業人口、世帯数については各町村の昭和55年から平成12年までの増減率を参考に推計しました。